



2021年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月10日

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 2021年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第3四半期の連結業績(2020年11月1日~2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第3四半期	16,283	21.5	878	78.6	898	81.5	397	22.9
2020年10月期第3四半期	13,403	2.7	491	△19.3	494	△22.0	323	△3.0

(注) 包括利益 2021年10月期第3四半期 422百万円(23.5%) 2020年10月期第3四半期 342百万円(△3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第3四半期	19.63	19.14
2020年10月期第3四半期	16.07	15.74

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第3四半期	9,757	4,243	42.5
2020年10月期	10,370	3,926	37.0

(参考) 自己資本 2021年10月期第3四半期 4,149百万円 2020年10月期 3,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年10月期(予想)については、分割後の株式に対するものであります。株式分割の詳細につきましては、2021年2月25日に発表いたしました「株式分割の実施、株式分割に伴う定款の一部変更、配当予想の修正および株主優待の実質拡充に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日~2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	21.4	1,200	19.7	1,200	19.4	700	6.5	34.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年10月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期3Q	21,879,510株	2020年10月期	21,847,710株
② 期末自己株式数	2021年10月期3Q	1,608,495株	2020年10月期	1,638,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期3Q	20,234,042株	2020年10月期3Q	20,106,552株

- (注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響により、経済活動の停滞が続いており、断続的な緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出されるなど、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。当社グループでは正社員、契約社員における時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境があり、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを提供しております。また、2020年10月よりギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とする新プラットフォームサービス「GiGWorks Basic」の提供を開始しております。労働の多様性、スキルシェアに関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーによるオンデマンドエコノミー事業と会社のアセットデザインを中心に展開しているシェアリングエコノミー事業の業容拡大とサービスの品質向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は162億83百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は8億78百万円（前年同期比78.6%増）、経常利益は8億98百万円（前年同期比81.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億97百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間において、自粛環境下における正社員及び契約社員に対する特別慰労金の支払いや感染症対策に伴う衛生用品緊急配布等、感染症関連費用として1億18百万円を特別損失に計上しております。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。

(オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第3四半期連結累計期間には7,017人のユニークワーカーが日本全国で活躍しております。このような登録スタッフの活躍により幅広いニーズに日本全国で応えられる体制を構築しております。具体的には、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスと、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

オンデマンドサービスにおいては、政府が推進する働き方改革や感染症の拡大に伴うテレワークへの取り組みなどを背景に、ヘルプデスクやサービスデスク関連のニーズは、引き続き高い水準を維持しております。昨年受注した大型案件が予定通り今春にて完了し、本年度上期の業績に寄与しております。下期においても、複数の新規案件の引き合いがあり、受注獲得を目指しております。自社で運営するコンタクトセンターは、ニーズの高まりを受けて「東京・大阪・福岡」を中心に増席を進め、6拠点を活用したBCP（事業継続計画）の体制が整い、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大が進んでおり順調に稼働しております。また、各学校に1人1台の学習者用パソコンと高速ネットワーク環境などを整備する「GIGA（ギガ）スクール構想」に関連する案件は、当上期において、半導体不足によるPC調達の遅れはあったものの、作業効率化の効果もありパソコンのキitting業務や設定設置業務は堅調に推移いたしました。一部地域でサービスが開始された次世代通信規格5Gは、インフラ整備の需要が高まっており、今後の伸長も期待できることから、本格稼働に向けた工事班体制の強化を推進しております。

ITエンジニアによるプロフェッショナルサービスにおいては、自社開発商品のCRMシステム「デコールC.C.RM3」の販売は、感染症再拡大の影響で一部開発の延期が発生していることもあり軟調に推移いたしました。しかしながら、受託開発案件は、感染症拡大の影響を受けた後底入れし、引き続き回復基調にあります。案件延期による非稼働エンジニアは、徐々に減少しており、今後の受注拡大を見据えつつ、自社新製品の開発要員として機動的に再配分しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は143億24百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は19億45百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。アセットデザインが運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に80拠点(2021年7月末)を展開し、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる740拠点以上のオフィスネットワーク網となりました。シェアオフィスの利用会員数は5,200会員、ドロップイン会員についても1,200会員あり、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供する体制構築を積極的に進めております。

また、働き方改革やコロナ禍での急速なリモートワークの導入を背景にオフィス分散化、オフィス削減、通勤時間の短縮や生産性向上等、一変した環境に対応する働き方の導入が増えたことに伴い、サテライトオフィスの需要がより一層拡大しております。このような変化に応えるべく当社子会社であるアセットデザインにおいて、2020年12月より多拠点型サテライトオフィス「Smart Office」のサービスを開始いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、主にこの新サービスの直営拠点開設による費用や、利用会員獲得に向けた広告宣伝の影響及び緊急事態宣言等の影響により新規会員数の伸びが当初の想定より鈍化していることや解約会員も想定以上に発生したことも影響しセグメント損益は引き続き赤字となっております。このような状況において、今後は、直営店の契約条件の見直し、広告宣伝活動の促進やブランド価値の再構築、他業種との業務提携を引き続き積極的に行い、当社が運営するシェアオフィスにおける利用価値向上に努めることにより、収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は20億54百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント損失は1億74百万円(前第3四半期連結累計期間は89百万円の利益)となりました。

(注) ドロップイン会員とは、一時利用のための会員登録を言います。今後の定期利用拡大が見込まれる重要指標となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11億40百万円減少(14.8%減)し、65億54百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が9億98百万円、現金及び預金が1億12百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5億27百万円増加(19.7%増)し、32億3百万円となりました。これは、主として建物が3億31百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億12百万円減少(5.9%減)し、97億57百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6億10百万円減少(13.1%減)し、40億63百万円となりました。これは、主として買掛金が3億66百万円、未払法人税等が2億9百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3億19百万円減少(18.0%減)し、14億51百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億38百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、9億30百万円減少(14.4%減)し、55億14百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3億17百万円増加(8.1%増)し、42億43百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を3億97百万円計上した一方で、配当金の支払により利益剰余金が1億48百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて5.5ポイント増加し、42.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

<新型コロナウイルス感染症拡大の影響について>

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、従業員の安全確保を第一に考え、2020年3月下旬から原則在宅勤務体制に移行し、出社を従来の1/3程度に留めております。

新型コロナウイルス感染症について、緊急事態宣言の延長や制限範囲の拡大が実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるため、今後の情勢を注視してまいります。具体的には、商談機会の減少による受注確定や業務完了遅延、並びに消費マインドの低下、景気後退による投資抑制等が想定されます。一方で引続き、就業希望者数の増加による受注件数の拡大や政府が推進する働き方改革や感染症の拡大に伴うテレワークへの取り組みなどを背景とするヘルプデスクやサービスデスク関連のニーズ等の需要拡大も想定されます。

但し、これらの想定・前提に大きな影響を与える事象や変化が生じた場合には、将来において当予測情報を変更する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062,917	3,950,018
受取手形及び売掛金	3,247,229	2,249,191
仕掛品	86,281	96,505
その他	341,964	287,741
貸倒引当金	△42,968	△28,540
流動資産合計	7,695,424	6,554,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	789,505	1,121,320
その他（純額）	296,764	349,048
有形固定資産合計	1,086,270	1,470,368
無形固定資産		
のれん	223,026	185,013
その他	337,219	425,218
無形固定資産合計	560,246	610,231
投資その他の資産		
投資有価証券	133,211	170,494
長期貸付金	174,115	174,025
その他	960,068	1,014,866
貸倒引当金	△238,778	△236,908
投資その他の資産合計	1,028,617	1,122,478
固定資産合計	2,675,133	3,203,079
資産合計	10,370,558	9,757,996
負債の部		
流動負債		
買掛金	876,523	509,957
短期借入金	760,000	1,157,222
1年内返済予定の長期借入金	592,404	534,736
未払金	1,089,493	932,262
未払法人税等	305,657	96,644
賞与引当金	—	134,424
その他	1,050,021	697,907
流動負債合計	4,674,099	4,063,155
固定負債		
長期借入金	1,275,340	936,888
退職給付に係る負債	382,938	411,506
その他	112,139	102,865
固定負債合計	1,770,417	1,451,259
負債合計	6,444,517	5,514,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,735	1,050,252
資本剰余金	638,699	667,984
利益剰余金	2,240,283	2,489,225
自己株式	△140,609	△138,110
株主資本合計	3,784,108	4,069,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,813	80,308
その他の包括利益累計額合計	54,813	80,308
新株予約権	84,189	93,921
非支配株主持分	2,930	—
純資産合計	3,926,041	4,243,581
負債純資産合計	10,370,558	9,757,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
売上高	13,403,615	16,283,112
売上原価	10,204,522	12,389,428
売上総利益	3,199,093	3,893,683
販売費及び一般管理費	2,707,172	3,015,052
営業利益	491,920	878,631
営業外収益		
受取利息	216	447
受取配当金	780	819
助成金収入	5,305	13,112
貸倒引当金戻入額	1,257	660
解約返戻金	1,473	—
受取賃貸料	2,376	3,778
その他	5,920	15,037
営業外収益合計	17,329	33,856
営業外費用		
支払利息	8,298	12,803
支払保証料	156	99
寄付金	5,483	—
その他	458	1,255
営業外費用合計	14,397	14,158
経常利益	494,852	898,329
特別利益		
雇用調整助成金	18,504	—
保険解約返戻金	109,444	—
特別利益合計	127,948	—
特別損失		
減損損失	2,692	—
固定資産除却損	770	1,328
投資有価証券評価損	5,000	—
感染症関連費用	134,430	118,320
特別損失合計	142,893	119,648
税金等調整前四半期純利益	479,908	778,680
法人税、住民税及び事業税	132,707	306,675
法人税等調整額	24,118	74,872
法人税等合計	156,826	381,548
四半期純利益	323,081	397,131
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,098	397,143

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	323,081	397,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,174	25,495
その他の包括利益合計	19,174	25,495
四半期包括利益	342,256	422,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,272	422,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,457,995	1,945,620	13,403,615	—	13,403,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,892	10,498	29,391	△29,391	—
計	11,476,887	1,956,119	13,433,006	△29,391	13,403,615
セグメント利益	1,121,867	89,998	1,211,865	△719,944	491,920

(注) 1. 「セグメント利益」の調整額△719,944千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,272,422	2,010,689	16,283,112	—	16,283,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,146	43,892	96,039	△96,039	—
計	14,324,569	2,054,582	16,379,151	△96,039	16,283,112
セグメント利益又は損失(△)	1,945,855	△174,234	1,771,620	△892,989	878,631

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△892,989千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。